

公立学校共済組合香川支部 保健事業検討委員会報告書の概要

香川支部では、組合員等の健康または生活の質の改善を促すことにより、組合員が安心して職務に専念できるよう支援することを目的として、さまざまな保健事業を実施しています。しかしながら、組合員の任用形態の多様化や福祉財源の減少など、事業をとりまく環境は大きく変化しています。それらを踏まえ、保健事業の今後の在り方を検討するため、令和7年6月に「公立学校共済組合香川支部保健事業検討委員会」を設置し、各委員が幅広い立場から協議・検討を重ねてきました。このたび、報告書が提出されましたので、その概要をお知らせします。

保健事業の現状と課題

1 香川支部の現状

公立学校共済組合香川支部の令和7年4月1日における組合員等の構成は、組合員 11,060 人、被扶養者 5,920 人、任意継続 258 人、合計 17,238 人。組合員 11,060 人のうち、男性 4,060 人、女性 7,000 人で、組合員全体に占める女性の比率が約 63%と高くなっており、組合員の平均年齢は 44.98 歳で上昇傾向にある。

2 保健事業に関するアンケート調査結果

香川支部では、保健事業に関する組合員の意見及び要望を把握し、今後の保健事業の在り方について検討する際の参考とするため、組合員の 1 割となる 1,106 人を無作為抽出し、「保健事業に関するアンケート調査」を実施した。主な結果は以下のとおり。

① 保健事業の参加状況について

これまでに参加・利用したことがある保健事業は、「人間ドック」が 465 人で最も多く、つづいて、「歯科健診」が 135 人であった。一方で、「参加・利用したことがない」と答えた組合員も 116 人おり、その理由としては、興味がない、参加する余裕がない、などの意見があった。

② 人間ドック事業について

香川支部では、30 歳以上の全組合員を対象とした1日ドックと、45 歳以上の全組合員を対象とした脳ドックを実施しており、定員は、1日ドックが 6,350 人、脳ドックが 200 人の合計 6,550 人となっている。

これまで定員数の拡大や決定率 90%の維持に努めてきたが、人間ドック単価の上昇や、県内の医療機関における新規受診枠の拡大が見込めないこと等から、今後、これまでのように定員数を確保していくことが非常に厳しい状況となっている。

この現状を踏まえて、今後の人間ドックについての考えを尋ねた結果、「35 歳以上の全組合員を対象とする等、対象年齢を引き上げて、決定率の維持・向上を図る」が最も多く、「対象外年齢を設定し、決定率の維持・向上をはかる」と合わせると約 60%となった。このことから、組合員の半数以上が何らかの方法で決定率を維持・向上させることを望んでいることが分かった。

③ 健康づくり事業について

どの健康づくり事業に魅力を感じるか尋ねた結果、最も多かったのは、インターネットサービス『kencom』を利用した健康管理に役立つツールの提供や健康づくりの取り組み等へインセンティブを与える「ヘルスサポート事業」で、次いで健康に関する測定イベントである「からだチェックDAY」となった。

また、「健康づくりについてどのような事業や支援を希望するか」を尋ねたところ、「生活習慣病やメンタルヘルスなどに関する情報誌等の配布」が25%、「健康状態に応じた特典の付与」が21%、「体力測定や運動教室の開催」が20%となり、組合員が健康に関する情報提供を求めていることやインセンティブの付与、測定イベントに関心を寄せていることが分かった。

④ 一般事業について

今後も継続を希望する一般事業は何か尋ねた結果、「セカンドライフセミナー」が26%、「法律相談」が20%である一方、23%の人が「特になし」と回答した。一般事業において組合員がより興味関心を持つことができる事業を実施する必要があることが分かった。

3 課題

① 健診事業

人間ドックの決定率は約90%で推移しているが、一定数の落選者がいるため、例年定員を増やすことや受診できる医療機関を増やすことについての要望を受けている。一方で、物価上昇に伴う人間ドック単価の上昇や、県内の医療機関における人間ドックの新規受診枠の拡大が見込めないこと等から、これまでのような定員数の確保が非常に厳しい状況となっており、人間ドックの決定率の維持が難しくなる可能性が高い。

歯科健診については、人間ドックに次いで利用者は多いが、受診率は25%前後と低い状態で推移しており、受診率向上のための工夫が必要となっている。

② 健康づくり事業

人間ドック以外の事業には参加・利用をしたことがない組合員が多く、利用方法が分からない、魅力を感じないなどの意見がある。組合員への周知を強化しつつ、特に事業への参加率が低い若年層にアプローチする必要がある。

③ 一般事業

保健事業に関するアンケートで「希望する事業がない」と考える組合員が23%と一定数おり、組合員が興味関心を持つことができる事業の実施が必要である。

保健事業の今後の在り方

1 人間ドック対象年齢の見直し

① 現状

現在、人間ドックの対象年齢は30歳以上となっており、対象者数は令和7年度で9,365人、申込数は7,184人であり、6,550人の人間ドック受診が決定し、634人が落選した。組合

員数の増加に伴い、対象者数、申込者数は年々増加傾向にある。

希望者に対する人間ドックの決定割合は、90%程度を保っているが、10%程度は落選する者がいるため、例年定員や受診できる医療機関を増やすことについての要望を受けている。

② 年齢別人間ドック受診状況

年齢別で人間ドックの申込状況を分析すると、若年層(30～34歳)は他の年齢層に比べて、申込割合が55%前後と低いことが分かった(35歳以上では80%)。また、人間ドックの受診が決定した場合でも、受診自体をキャンセルする者や胃がん、子宮がんなどの項目をキャンセルする者が他の年齢層より多いことが分かった。

③ アンケート調査結果

保健事業に関するアンケート調査で、半数以上の組合員が何らかの方法で決定率を維持・向上させることを希望していることが分かった。その中でも、他の共済組合と同様に35歳以上の全組合員を対象とする等、対象年齢を引き上げて、決定率の維持・向上を図る、が最も多く49%であった。

④ 定期健康診断(事業主健診)の実施状況

人間ドックを受診しなかった者(対象年齢とならない者、申込をしなかった者、落選した者)は、各事業主が実施する定期健康診断(事業主健診)を受診することとなる。そのため、県内の18の市町教育委員会(学校組合を含む)、及び香川県教育委員会健康福利課、香川県職員課に定期健康診断(事業主健診)でどのような項目を実施しているか調査した。その結果、特定健康診査の項目については網羅されており、がん検診については、実施項目によっては、一定の条件付けがされている場合があるものの、概ね実施されていることが分かった。

⑤ 人間ドック対象年齢の見直し

これらの分析により、令和8年度より人間ドックの対象年齢を30歳以上から35歳以上に変更し、希望者全員が人間ドックを受診できる状態に近づけるため、受診枠を50増枠し、6,600人(1日ドック6,400人、脳ドック200人)とすることが適当である。

人間ドックでは、疾病を早期に発見し、治療につなげていくことが重要である。対象年齢を変更することで、病気のリスクが上昇してくる年代の組合員が人間ドックを受けることで、受診の効果が高まることが期待される。

2 保健事業見直し検討方針について

① 健診事業

人間ドックを希望した組合員のうち、約1割が抽選において落選する現状を打開し、受診のメリットが大きく、病気のリスクが上昇してくる年代の組合員が人間ドックを受けられるようにするために、人間ドックの対象年齢を30歳以上から35歳以上に変更する。

加えて、1日ドックを50名分増枠し、希望者全員が人間ドックを受けられる状態に

近づける。

さらに、へき地に勤務する組合員が、島外で定期健診等の健康診断を受ける際に、複数回島外へ出向く必要があり、組合員の負担になっている状況を鑑みて、人間ドックの抽選の際に当該組合員を優先的に決定し、組合員の時間的・経済的負担を減らす。

歯科健診については、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に国民皆歯科健診の具体的検討の推進が盛り込まれたことから、その動きを注視しつつ、可能な範囲で取り組んでいく。歯科健診の実施率が 25%前後と低い水準であるため、実施期間終了前に再度アプローチを行うなど、より重点的な広報を行うことが望ましい。

② 健康づくり事業

アンケート結果において、魅力的であると感じる組合員の多いヘルスサポート事業や健康チャレンジを継続して実施し、健康意識の向上や健康行動の定着化の支援を行う必要がある。また、所属に講師を派遣し、運動やメンタルヘルスの講座を行う健康づくり講師派遣を強化する。所属で事業を実施することができるため、組合員の負担を軽減しつつ、健康づくりのきっかけとなることが期待できる。

今後は、セミナー等の事業への参加が少ない若年層にアプローチすることで、若年層に受け入れられる事業を模索し、実施に繋げる必要がある。

③ 一般事業

セカンドライフセミナーのような将来設計に役立つセミナーは、今後利用可能になる年代からも継続して実施してほしいという意見があるため、引き続き実施することが望ましい。

一般事業の内容を知らなかった、という声が多かったため、組合員への周知・広報の方法を再考する必要がある。

3 その他の個別事項

① 広報の充実

香川支部では広報誌「福利かがわ」や香川支部ホームページ、一般財団法人香川県教職員互助会と共同で運用するウェブページ「香川県教職員福利厚生サポートページ」により各種情報の提供に努めてきたところであるが、アンケート調査によると、認知度の低さが見受けられた。今後も保健事業の周知徹底に努め、一層内容の充実を図り、引き続き有益な情報の提供に努めていく必要がある。

② 若年層にアプローチする事業の検討

保健事業に関するアンケート調査の結果及び事業への参加状況を見ると、香川支部の事業全体において、20代、30代の若年組合員は自身の健康に対する関心も薄く、セミナー等の事業への関わりも希薄であるため、若年層の健康リテラシーの向上及び健康的な生活習慣づくりのきっかけとなるような事業を検討していく必要がある。

おわりに

社会状況の目まぐるしい変化に伴い、組合員のニーズも多様化していくことから、保健事業に求められるものも多様化し、重要性も高まっていくものと考えられる。

このような多様化したニーズに応え、重要な事業を実施していくためには、県・市町及び互助団体と必要に応じて十分な連携を図りながら、より効果的・効率的な事業の実施することや組合員のニーズを汲み取る努力が必要となる。

今後は、保健事業の見直しに関する本報告書の提案が有効に活用され、組合員等の健康・生活の質の改善を促し、組合員が安心して職務に専念できるよう、事業内容等の不断の見直しと、より一層の充実に努められることを期待する。